

県勢主要統計指標

第 4 1 8 号

平成 3 1 年（2 0 1 9 年） 2 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成31年1月1日現在)

県人口	1,141,542人	(対前月 632人減少)
前1ヵ月間の自然動態	603人減少	(出生者数 638人、死亡者数 1,241人)
社会動態	29人減少	(転入者数 2,185人、転出者数 2,214人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 平成30年12月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成27年=100)は98.4(前月比+0.6%)となり、3か月連続して上昇した。
- 2 消費者物価 平成30年12月の大分市消費者物価指数(平成27年=100)は102.0となり、前月に比べ0.3%下落した。
- 3 大型小売店販売額 平成30年12月の大型小売店販売額は121億47百万円で、前年同月に比べ全店ベースで▲2.5%と6か月連続の減少、既存店ベースで▲1.0%と2か月連続して減少した。
- 4 外国貿易 平成30年12月の輸出額は578億23百万円(前年同月比▲21.3%)で10か月ぶりに減少した。輸入額は1,073億84百万円(同▲15.2%)で11か月ぶりに減少した。
- 5 公共工事 平成31年1月の県内公共工事請負金額は62億28百万円で、前年同月に比べて▲27.0%と2か月連続して減少した。
- 6 新設住宅着工 平成30年12月の新設住宅着工戸数は812戸で、前年度同月比+89.3%と4か月ぶりに増加した。内訳では給与住宅以外は増加した。
- 7 企業倒産 平成31年1月の県内企業倒産は、件数が2件(前年同月比▲50.0%)、負債総額が1億2,600万円(同▲56.4%)となった。
- 8 職業紹介 平成30年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.57倍)と並び、過去3番目の高い水準を維持した。

2-2 景気動向指数(DI)(平成30年12月分)

先行指数	60.0%	(2か月連続して50%を上回った)
一致指数	42.9%	(3か月ぶりに50%を下回った)
遅行指数	28.6%	(2か月連続して50%を下回った)

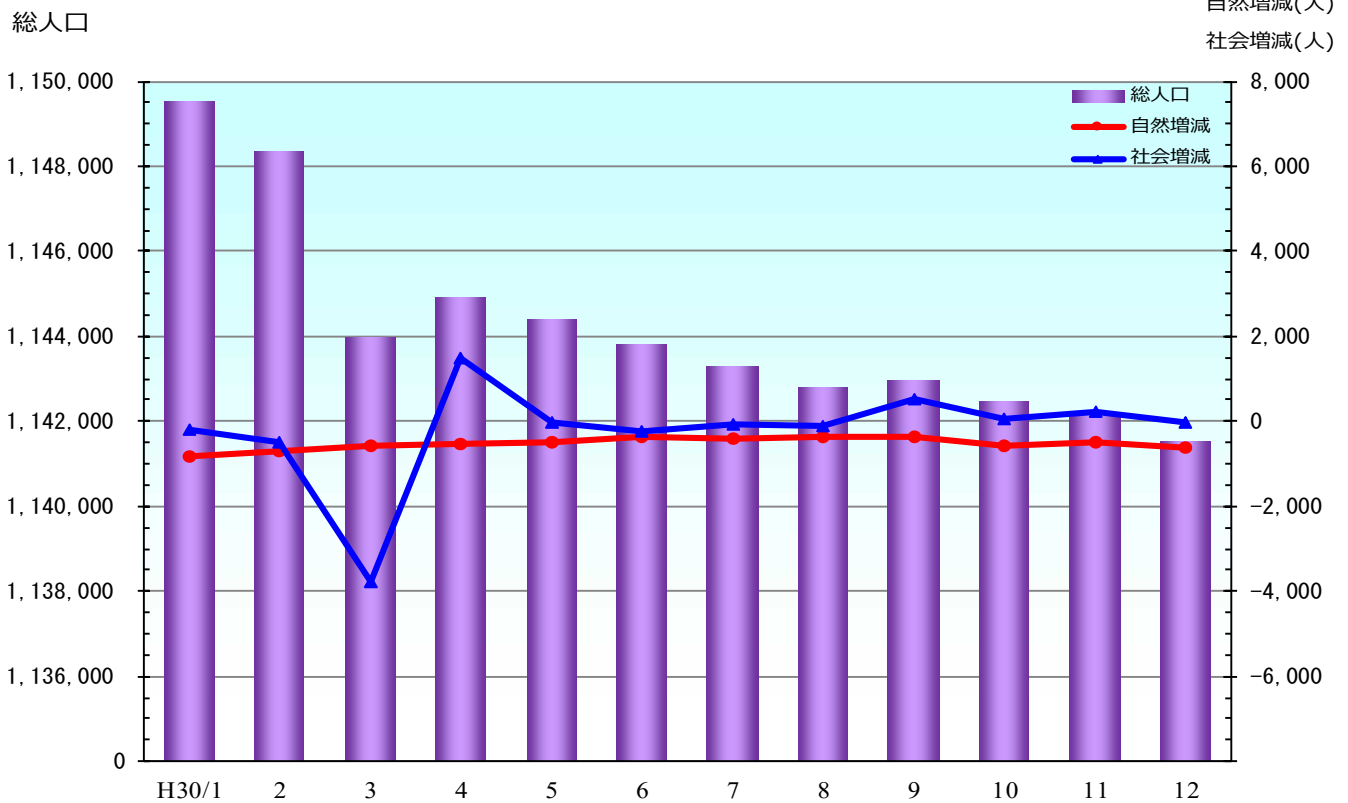
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(平成31年1月1日現在) 1,141,542人 (前月比 ▲632人 ▲0.06%) (前年同月比 ▲9,007人 ▲0.78%)	(平成31年1月1日現在) 1億2,632万人 (前月比 ▲10万人 ▲0.08%) (前年同月比 ▲27万人 ▲0.22%)	1
2-1-1	鉱工業指数	(平成30年12月) 生産指数(季節調整済指数)98.4 (前月比 +0.6%) (原指数 前年同月比 ▲0.9%)	(平成30年12月) 生産指数(季節調整済指数)104.7 (前月比 ▲0.1%) (原指数 前年同月比 ▲1.9%)	2
2-1-2	消費者物価	大分市(平成30年12月) 総合指数 102.0 (前月比 ▲0.3%) (前年同月比 +0.8%)	(平成30年12月) 総合指数 101.5 (前月比 ▲0.3%) (前年同月比 +0.3%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(平成30年12月) 総額 12,147百万円 (前年同月比(全店) ▲2.5%) (前年同月比(既存店) ▲1.0%)	(平成30年12月) 総額 2,082,516百万円 (前年同月比(全店) ▲0.5%) (前年同月比(既存店) ▲1.0%)	4
2-1-4	外国貿易	(平成30年12月) 輸出総額 57,823百万円 (前年同月比 ▲21.3%) 輸入総額 107,384百万円 (前年同月比 ▲15.2%)	(平成30年12月) 輸出総額 7,022,206百万円 (前年同月比 ▲3.9%) 輸入総額 7,078,942百万円 (前年同月比 +1.9%)	5
2-1-5	公共工事	(平成31年1月) 総額 6,228百万円 (前年度同月比 ▲27.0%) (前年度同期比 ▲3.5%)	(平成31年1月) 総額 585,347百万円 (前年度同月比 ▲4.1%) (前年度同期比 ▲0.1%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(平成30年12月) 着工戸数 812戸 (前年度同月比 +89.3%) (前年度同期比 +10.9%)	(平成30年12月) 着工戸数 78,364戸 (前年度同月比 +2.1%) (前年度同期比 ▲0.5%)	7
2-1-7	企業倒産	(平成31年1月) 件数 2件(前年同月比▲50.0%) 負債総額 1億2,600万円(同▲56.4%)	(平成31年1月) 件数 666件(前年同月比+4.9%) 負債総額 1,683億7,400万円(同+61.0%)	8
2-1-8	職業紹介	(平成30年12月) 有効求人倍率 1.57倍 (前月差 0.0ポイント) (前年同月差 +0.11ポイント)	(平成30年12月) 有効求人倍率 1.63倍 (前月差 0.0ポイント) (前年同月差 +0.04ポイント)	9
2-2	景気動向指数(DI)	(平成30年12月) 一致指数 42.9% 3か月ぶりに50%を下回った	(平成30年12月) 一致指数 50.0% 先月より下回り50%となった	11

1 大分県の推計人口

平成 31 年 1 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,141,542 人で、前月に比較して 632 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 603 人の減少、社会動態で 29 人の減少となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



(注) 総人口は翌月の 1 日現在

単位：人、世帯

毎月	総人口	1ヵ月間の人口動態							世帯数
		人口増減	自然動態			社会動態			
			出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H29/12	1,150,549	-516	724	1,275	-551	2,251	2,216	35	491,434
H30/1	1,149,529	-1,020	757	1,589	-832	2,184	2,372	-188	491,106
2	1,148,343	-1,186	694	1,399	-705	2,123	2,604	-481	490,702
3	1,143,976	-4,367	656	1,252	-596	6,945	10,716	-3,771	490,425
4	1,144,909	933	602	1,138	-536	6,563	5,094	1,469	492,468
5	1,144,397	-512	746	1,223	-477	2,604	2,639	-35	492,726
6	1,143,795	-602	636	1,012	-376	2,103	2,329	-226	492,672
7	1,143,305	-490	707	1,115	-408	2,609	2,691	-82	492,633
8	1,142,804	-501	735	1,114	-379	2,782	2,904	-122	492,706
9	1,142,943	139	642	1,015	-373	3,085	2,573	512	493,343
10	1,142,443	-500	750	1,310	-560	2,678	2,618	60	493,228
11	1,142,174	-269	698	1,177	-479	2,270	2,060	210	493,359
12	1,141,542	-632	638	1,241	-603	2,185	2,214	-29	493,266
この1年間の計		-9,007	8,261	14,585	-6,324	38,131	40,814	-2,683	—

(注) 総人口は翌月の 1 日現在

注) 人口及び世帯数は、平成27年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値です。

資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成 30 年 12 月分」

2-1-1 鋳工業指数

平成30年12月の大分県鋳工業生産指数（季節調整済指数）は98.4（前月比+0.6%）となり、3か月連続して上昇した。前月に比べ上昇した業種は「窯業・土石製品工業」、「汎用・生産用・業務用機械工業」、「鉄鋼業」等の6業種で、低下した業種は「食料品工業」、「プラスチック製品工業」、「電気・情報通信機械工業」等の7業種となっている。

区 分		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比 (%)		前年同月比 (%)
大分県	生産	98.4	0.6	102.2	▲ 0.9
	出荷	97.8	▲ 4.6	101.4	0.3
	在庫	102.8	4.2	108.1	5.7
九州	生産	106.4	0.7	109.2	▲ 3.0
	出荷	103.6	▲ 2.6	107.2	▲ 3.4
	在庫	106.4	9.0	107.2	9.3
全 国	生産	104.7	▲ 0.1	104.7	▲ 1.9
	出荷	103.3	0.0	104.6	▲ 3.1
	在庫	103.1	1.7	100.7	1.9

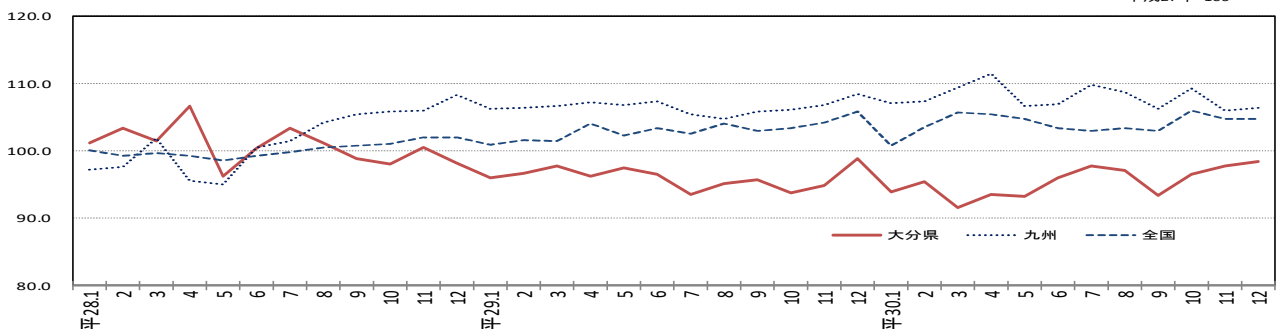
平成27年=100

※九州は速報値

資料：経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

鋳工業生産指数（季節調整済指数）の推移

平成27年=100

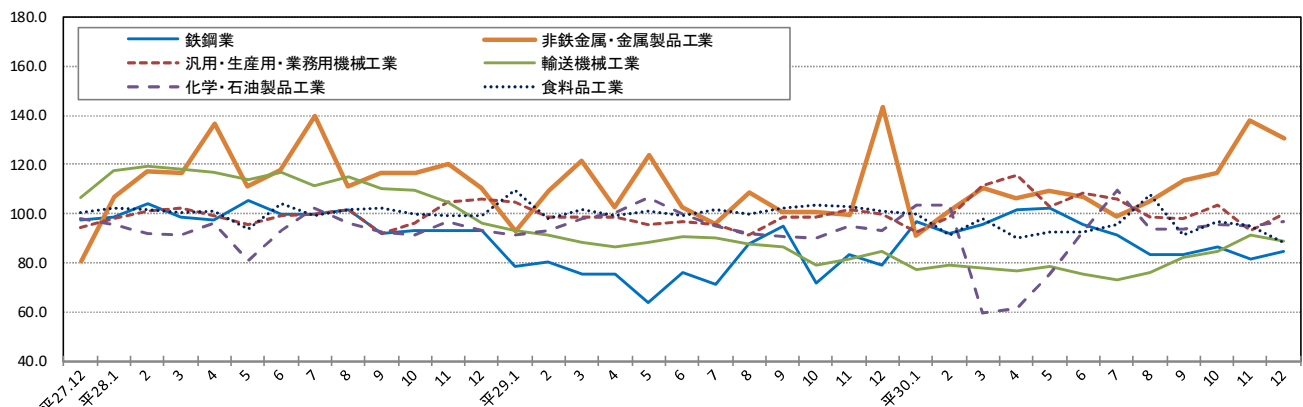


○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
窯業・土石製品工業	19.7	203.9	食料品工業	▲7.3	▲117.4
汎用・生産用・業務用機械工業	7.1	121.8	プラスチック製品工業	▲7.0	▲49.8
鉄鋼業	4.2	45.3	電気・情報通信機械工業	▲5.5	▲32.2

大分県内主要業種の生産指数（季節調整済指数）の推移

平成27年=100



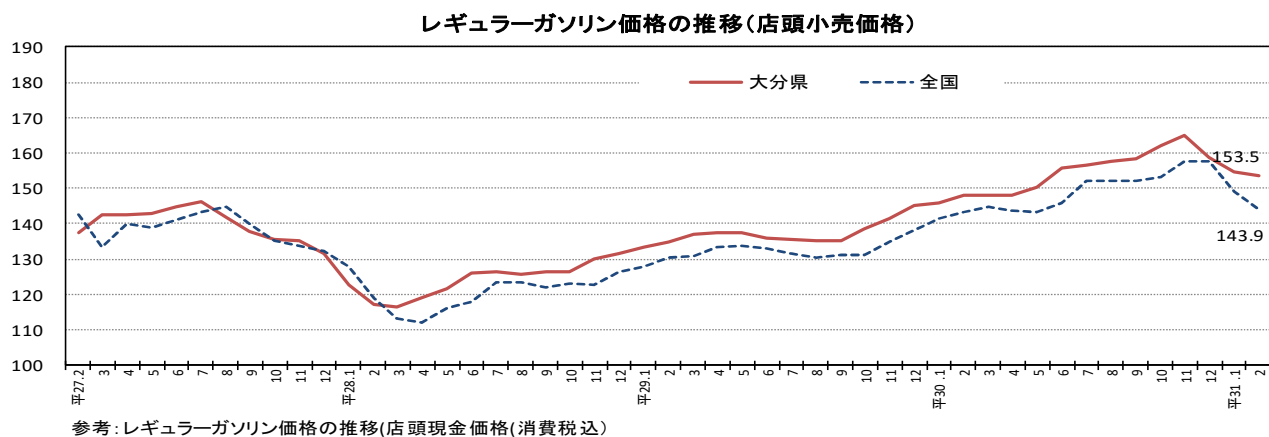
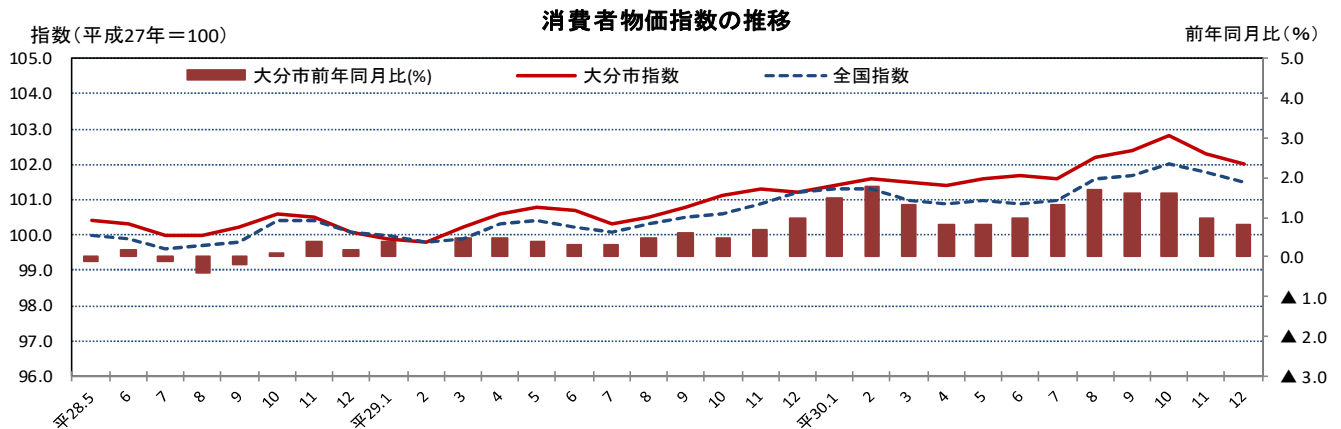
2-1-2 消費者物価

平成30年12月の大分市消費者物価指数は、平成27年を100としたとき102.0となり、前月に比べ0.3%下落した。これを10大費目別にみると、「光熱・水道」が電気代の値上がりなどにより0.3%上昇し、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりなどにより0.8%下落したことなどによる。

(平成27年=100)

費目	大分市				全国		
	ウェイト	平成30年12月指数	前月比(%)	前年同月比(%)	平成30年12月指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	102.0	△ 0.3	0.8	101.5	△ 0.3	0.3
生鮮食品を除く総合	9,617	102.1	△ 0.2	1.1	101.4	△ 0.2	0.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8,828	101.7	0.0	0.6	101.3	△ 0.1	0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,703	100.5	△ 0.2	0.1	100.6	△ 0.1	0.1
食料	2,625	104.3	△ 0.4	0.8	103.2	△ 0.6	△ 1.1
生鮮食品	383	98.6	△ 4.4	△ 6.2	102.6	△ 2.7	△ 9.4
住居	1,896	100.6	0.0	0.3	99.6	0.0	△ 0.1
光熱・水道	703	102.2	0.3	3.9	101.3	0.1	5.0
家具・家事用品	355	100.3	0.5	△ 0.5	98.9	0.5	0.1
被服及び履物	412	98.0	△ 1.0	△ 1.8	103.3	△ 1.1	0.1
保健医療	379	103.3	0.0	0.5	103.9	△ 0.1	1.3
交通・通信	1,772	100.3	△ 0.8	1.2	99.1	△ 0.9	△ 0.1
教育	238	103.4	0.0	△ 0.1	102.8	0.0	0.5
教養娯楽	961	102.7	△ 0.2	1.0	102.8	0.0	0.9
諸雑費	659	102.1	△ 0.5	0.8	102.0	△ 0.1	0.8

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



2-1-3 大型小売店販売額

平成 30 年 12 月の県内大型小売店販売額は 121 億 47 百万円、前年同月比は全店ベースで▲2.5%と 6 か月連続の減少、既存店ベースで▲1.0%と、こちらは 2 か月連続の減少となった。

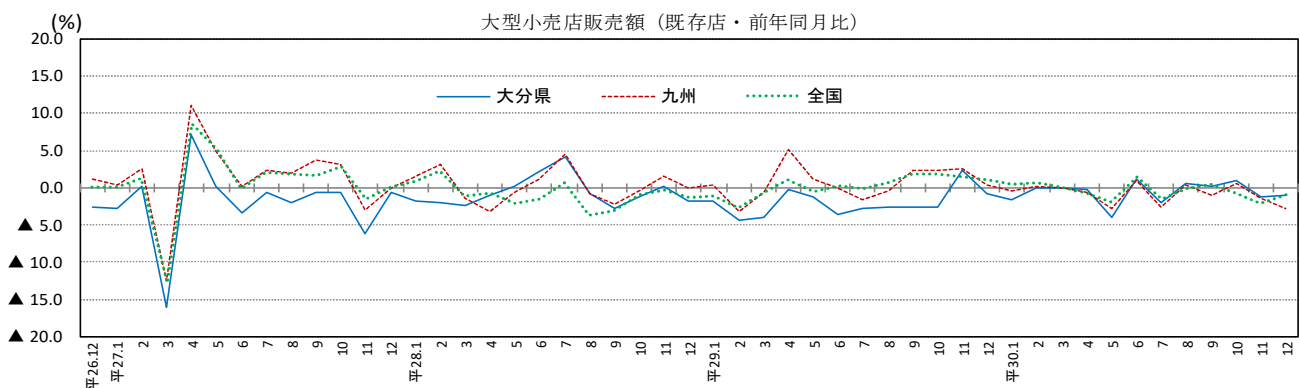
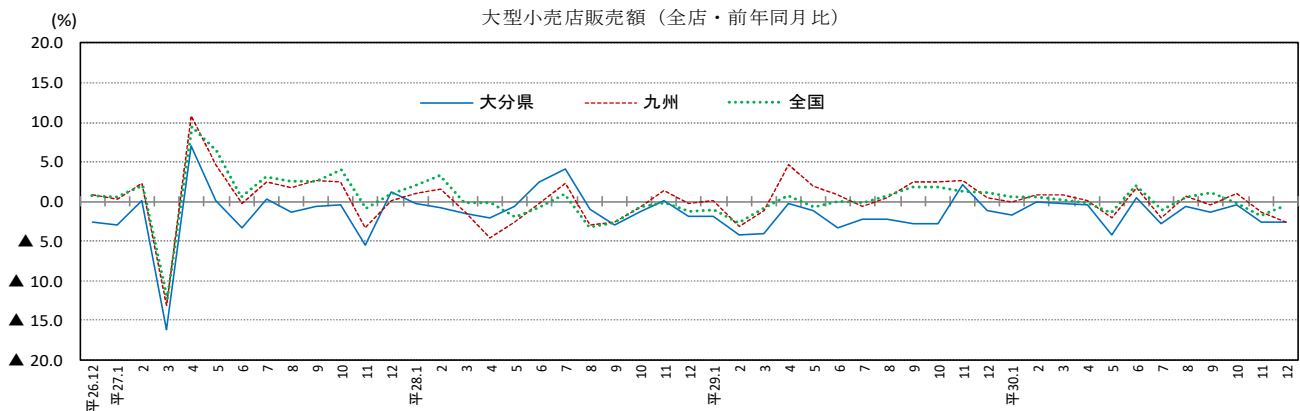
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3 店	27 店	30 店	225 店	4,997 店	5,222 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	12,147	▲2.5	▲1.0	2,082,516	▲0.5	▲1.0
衣 料 品	3,227	0.8	2.5	396,657	▲2.2	▲1.2
飲 食 料 品	6,723	▲4.5	▲2.8	1,246,916	0.4	▲0.7
そ の 他	2,197	▲1.1	▲0.6	438,943	▲1.3	▲1.4

資料：経済産業省「商業動態統計」（平成 30 年 12 月分確報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 m²以上、その他の地域では 1,500 m²以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 m²以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○参考 コンビニエンスストアの動向 (全店) (平成 30 年 12 月)

	大分県	九州	全国
店舗数	502	6,162	56,574
(前年同月比) (%)	2.0	2.2	0.4
商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	9,150	116,174	1,056,560
(前年同月比) (%)	3.7	3.2	2.8

資料：経済産業省「商業動態統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

(平成 30 年 12 月分確報)

注：調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から平成 28 年 8 月分までは「九州」には沖縄を含まない。平成 28 年 9 月分から沖縄を含む。平成 27 年 7 月分から既存店を廃止した。

2-1-4 外国貿易

平成30年12月の輸出額は578億23百万円（前年同月比▲21.3%）で10か月ぶりに減少した。船舶類が全減、映像機器、鉄鋼、事務用機器などが減少し、銅及び同合金、有機化合物などが増加した。輸入額は1073億84百万円（同▲15.2%）で11か月ぶりに減少した。石炭、液化天然ガス、原油及び粗油などが減少し、揮発油、銅鉱などが増加した。

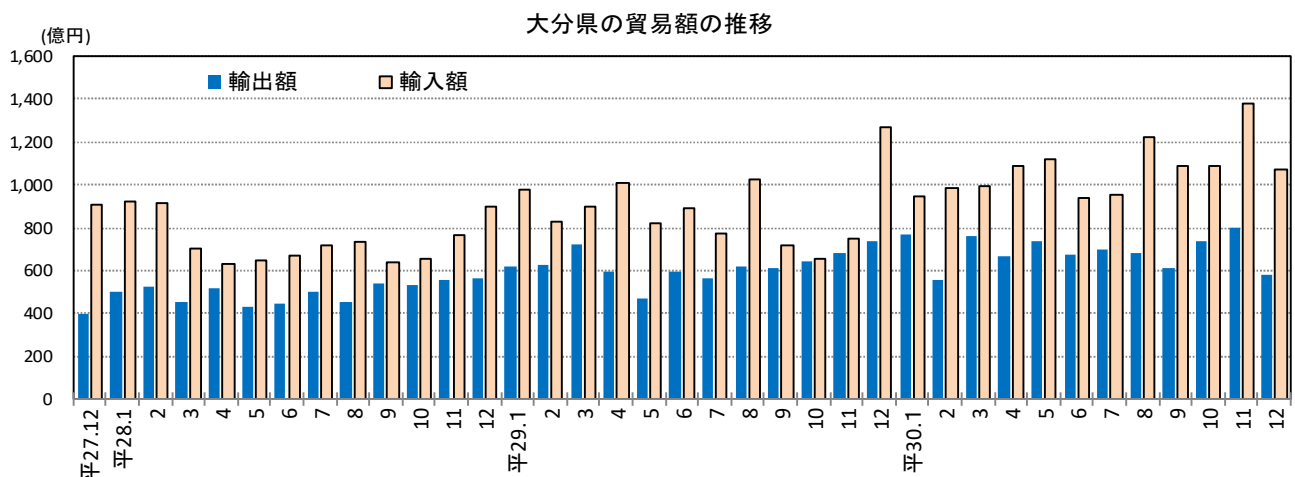
（12月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	30年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	30年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	57,823	▲21.3	10.4	総額	107,384	▲15.2	21.4
大分港	有機化合物	10,988	8.8	▲8.3	鉄鉱石	15,526	2.8	▲2.9
	プラスチック	753	17.3	▲17.6	銅鉱	23,291	6.8	46.2
	鉄鋼	19,361	▲18.3	6.9	石炭	8,805	▲59.3	▲4.1
	銅及び同合金	8,571	17.1	34.6	原油及び粗油	26,887	▲2.2	86.4
	事務用機器	5,745	▲41.8	▲3.3	揮発油	10,855	52.4	16.7
	映像機器	6,827	▲41.4	83.4	液化石油ガス	5,216	43.3	42.1
	船舶類	—	—	15.7	液化天然ガス	10,391	▲19.9	5.9
	計	57,224	▲16.2	12.2	計	105,346	▲16.2	21.3
佐伯港	船舶類	—	全減	▲30.3	石こう	47	14.8	▲4.9
	魚介類	20	全増	193.7	植物性油かす	110	6.3	16.1
	木材	123	47.6	35.8	その他の調製食料品	21	▲1.6	▲20.6
	荷役機械	—	—	167.8	植物性原材料	309	202.7	429.4
					魚介類	—	全減	▲6.9
					船舶船	544	全増	全増
					金属製品	—	—	223.6
	計	143	▲91.2	▲20.1	計	1,032	277.8	83.3
津久見港	船舶類	—	全減	▲0.7	石炭	668	238.2	▲0.3
	セメント	350	▲29.2	▲15.1	石油コークス	338	▲9.7	6.5
	石灰石	99	8.7	▲25.1	アルコール飲料	—	全減	23.8
	計	456	▲87.2	▲4.4	計	1,005	69.4	2.2
大分空港	再輸出品	—	—	全減	輸送用機器	—	—	全減
					電気計測機器	—	—	全増
	計	—	—	全減	計	—	—	▲88.5
全国	総額	7,022,206	▲3.9	4.1	総額	7,078,942	1.9	9.7

資料：財務省「貿易統計（輸出確報；輸入速報）」、大分税関支署「管内貿易概況」（平成30年12月分）

注）「前年同期比」は、暦年（1～12月）累計の比較（増減率）



2-1-5 公共工事

平成31年1月の県内公共工事請負金額は62億28百万円で、前年度同月に比べて27.0%のマイナスとなり、2か月連続して減少した。発注者別では、独立行政法人等が前年度同月に比して363.4%、大分県が同0.7%、その他の公共的団体が同80.3%増加し、一方で、国が前年度同月に比して83.8%、市町村が同29.7%減少した。

(単位:百万円、%)

項目 発注者	大分県				全国			
	31年 1月	前年度 同月比	30年度 累計	前年度 同期比	31年 1月	前年度 同月比	30年度 累計	前年度 同期比
総額	6,228	▲ 27.0	117,110	▲ 3.5	585,347	▲ 4.1	12,012,518	▲ 0.1
国	368	▲ 83.8	14,598	▲ 24.5	83,443	▲ 45.1	1,752,374	▲ 3.9
独立行政法人等	487	363.4	5,088	▲ 56.6	44,092	19.5	1,430,056	6.2
都道府県	3,086	0.7	50,230	11.3	213,294	9.6	3,614,082	3.4
市町村	2,112	▲ 29.7	38,852	▲ 1.3	205,205	4.1	4,496,428	▲ 2.3
その他の公共的団体	173	80.3	8,328	44.0	39,310	34.1	719,551	▲ 5.7

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証(株))

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

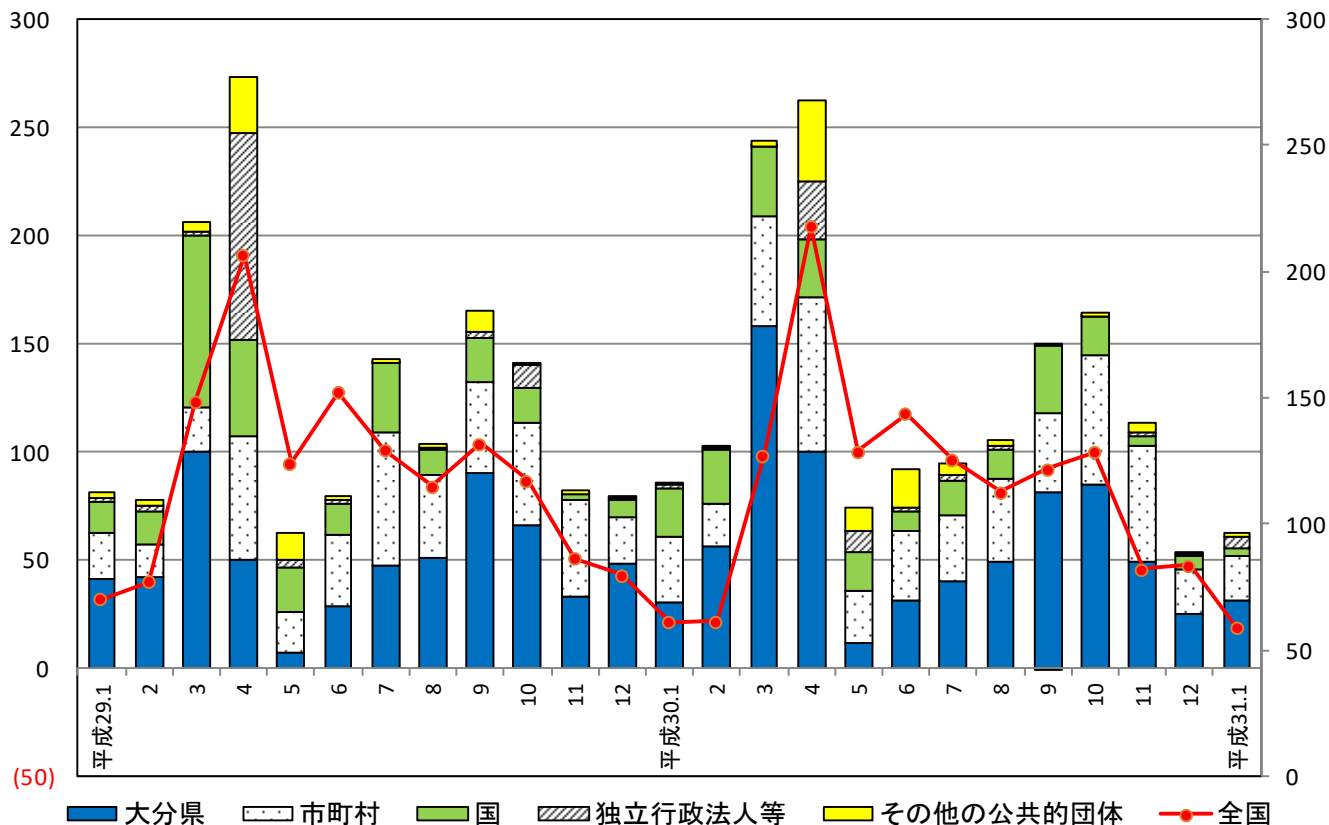
注3:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「30年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算

大分県内(億円)

大分県内の公共工事請負額の推移

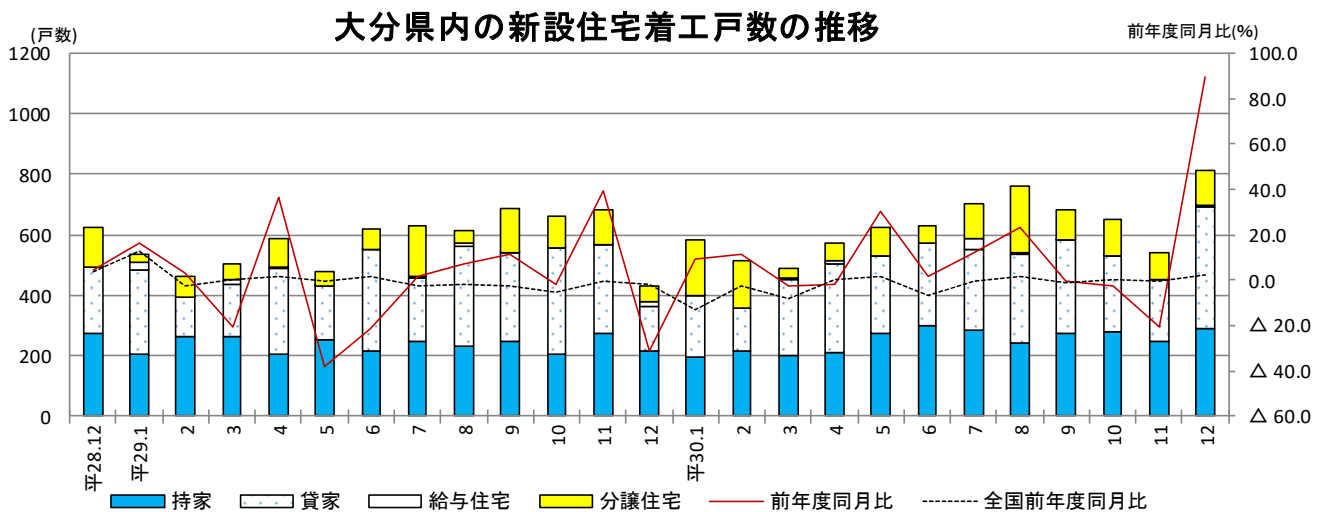
全国(百億円)



2-1-6 新設住宅着工

平成 30 年 12 月の新設住宅着工戸数は 812 戸で、前年度同月に比べ 89.3%と 4 か月ぶりに増加した。内訳は、持家 289 戸(同 33.8%)、貸家 402 戸(同 175.3%)、分譲住宅 114 戸(同 128.0%)などであった。

(単位：戸、%)



資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課

注：「前年度同期比」は、年度（4月～翌年3月）累計の比較（増減率）

○ 市町村別新設住宅着工戸数（30年12月）

(単位：戸数)

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	139	191	1	30	361
別府市	17	102	0	69	188
中津市	28	58	0	4	90
日田市	15	0	0	2	17
佐伯市	16	9	0	3	28
臼杵市	6	22	0	1	29
津久見市	2	0	0	0	2
竹田市	5	0	0	0	5
豊後高田市	8	0	0	0	8
杵築市	6	0	0	0	6
宇佐市	11	0	0	0	11
豊後大野市	4	0	0	1	5
由布市	15	0	6	1	22
国東市	5	0	0	0	5
姫島村	1	0	0	0	1
日出町	7	14	0	3	24
九重町	1	5	0	0	6
玖珠町	3	1	0	0	4
県計	289	402	7	114	812

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成31年1月の県内企業倒産は、件数2件（前年同月比▲2件）、負債総額1億2,600万円（同▲1億6,300万円）となった。倒産2件は平成以降1月度としては最小となった。集計に加えな
い負債1,000万円未満の倒産もなかった。

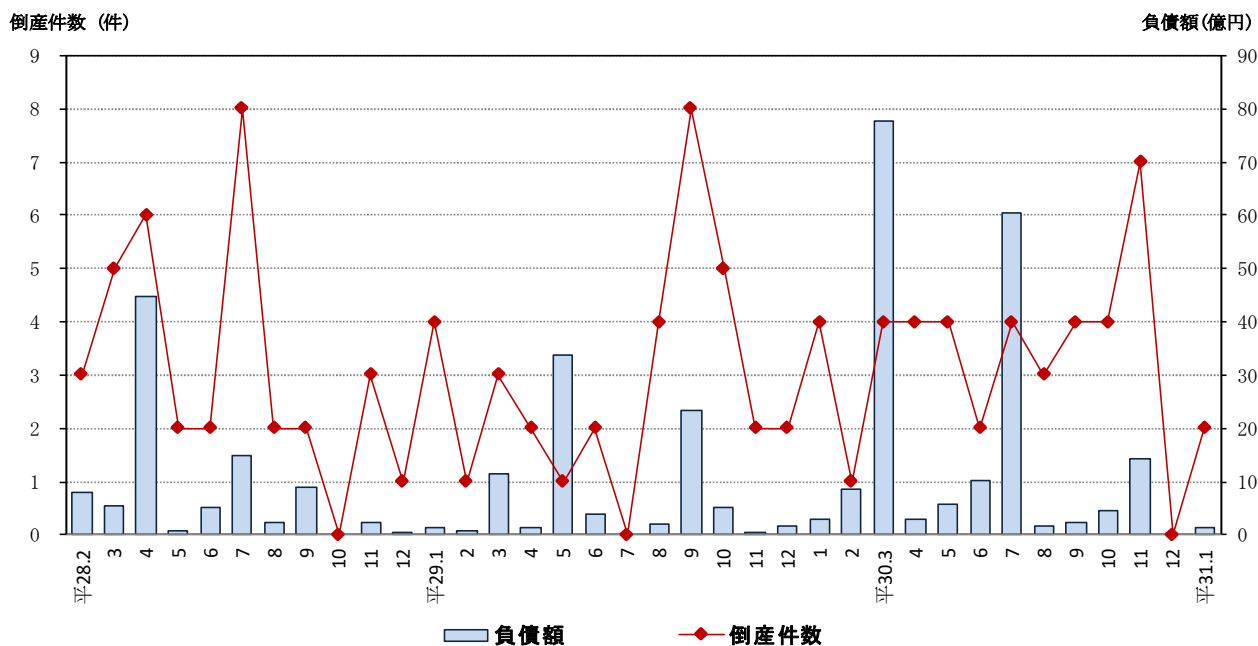
（単位：件、百万円、%）

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成25	58	13,216	228	4	3,088	30	3,668	6	442	18	6,018
26	42	7,895	188	1	30	17	1,369	4	2,150	20	4,346
27	61	16,689	274	4	253	25	4,449	8	911	24	11,076
28	39	24,842	637	3	5,021	22	18,471	1	22	13	1,328
29	34	8,556	252	3	1,368	15	2,078	3	200	13	4,910
対前年比	▲12.8	▲65.6	▲60.5	0.0	▲72.8	▲31.8	▲88.7	200.0	809.1	0.0	269.7
30/1	4	289	72	-	-	3	89	-	-	1	200
2	1	848	848	-	-	1	848	-	-	0	0
3	4	7,765	1,941	-	-	-	-	-	-	4	7,765
4	4	306	77	-	-	1	206	1	59	2	41
5	4	572	143	-	-	-	-	-	-	4	572
6	2	1,010	505	1	54	1	956	-	-	0	0
7	4	6,038	1,510	1	10	2	5,991	-	-	1	37
8	3	175	58	1	41	-	-	1	91	1	43
9	4	221	55	-	-	2	134	-	-	2	87
10	4	454	114	-	-	2	91	-	-	2	363
11	7	1,424	203	-	-	4	371	2	47	1	1,006
12	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
31/1	2	126	63	-	-	-	-	-	-	2	126
対前月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比	▲50.0	▲56.4	▲12.8	-	-	▲100.0	▲100.0	-	-	100.0	▲37.0

資料：東京商工リサーチ大分支部「大分県企業倒産状況」（負債総額1000万円以上）

注）「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同様1.57倍で、過去3番目の高い水準を維持した。正社員有効求人倍率（原数値）は1.32倍で、前年同月を0.11ポイント上回った。

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

			大分県			全国		
			30年12月	前月比(差)	前年同月比(差)	30年12月	前月比(差)	前年同月比(差)
一般（新規学卒者を除き パートタイムを含む）	求職	新規求職申込件数	3,194	▲ 19.2	▲ 6.6	302,016	▲ 15.5	▲ 7.0
		月間有効求職者数	15,766	▲ 7.3	▲ 3.6	1,582,695	▲ 5.0	▲ 1.8
	求人	新規求人数	8,500	▲ 14.0	▲ 6.6	869,219	▲ 10.1	▲ 5.7
		月間有効求人数	26,833	▲ 2.6	2.8	2,745,553	▲ 2.8	0.8
	求人倍率	新規求人倍率	2.16	▲ 0.07	0.04	2.41	0.01	0.03
		有効求人倍率	1.57	0.00	0.11	1.63	0.00	0.04
	就職件数		1,559	▲ 18.2	▲ 5.1	111,196	▲ 13.1	▲ 7.3
正社員	常用フルタイム有効求職者数		9,755	▲ 5.6	▲ 4.8	994,422	▲ 6.0	▲ 3.6
	正社員新規求人数		4,070	▲ 14.1	▲ 2.8	386,267	▲ 8.9	▲ 2.9
	正社員有効求人数		12,882	▲ 3.4	3.9	1,221,936	▲ 2.5	3.1
	正社員有効求人倍率		1.32	0.03	0.11	1.23	0.04	0.08
	正社員就職件数		728	▲ 13.0	1.4	49,836	▲ 13.3	▲ 7.8

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

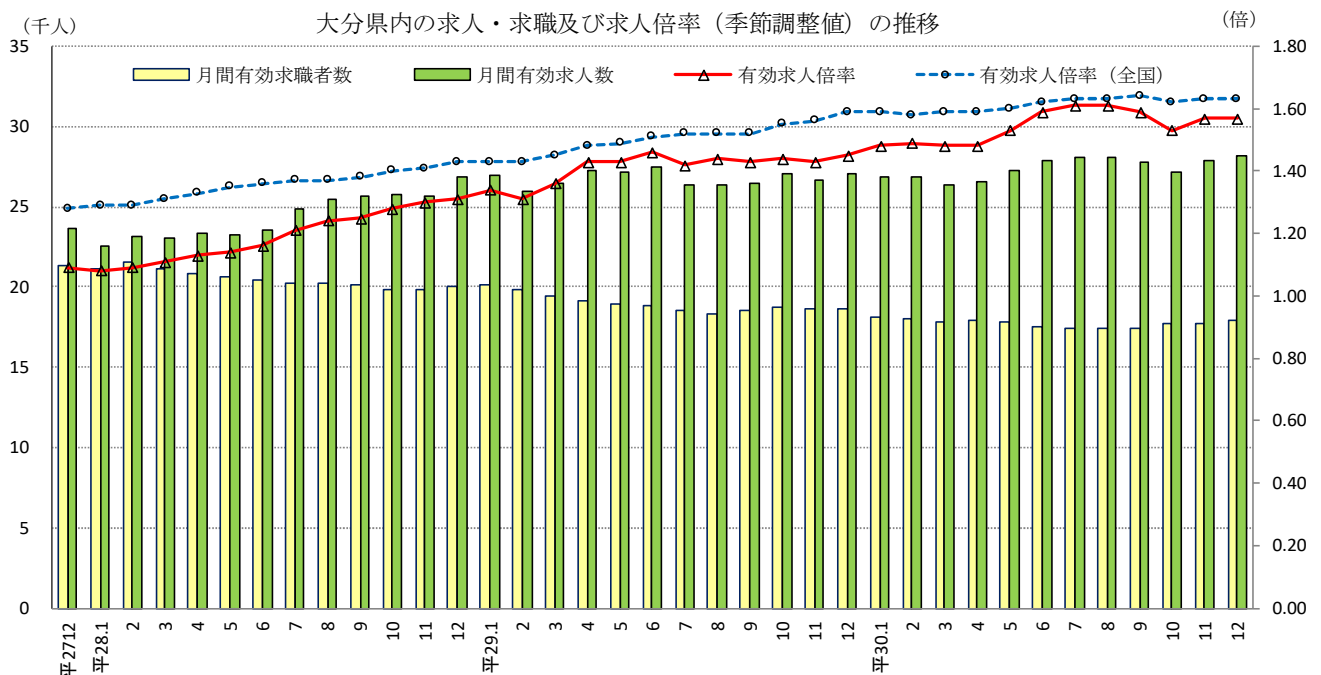
注1：新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注2：有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注3：「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数 0



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全国	完全失業率	
									大分県	全国	大分県	全国
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	0.97	3.8	4.0
26	0.95	0.85	0.95	0.87	0.94	1.06	1.17	0.94	0.94	1.11	3.3	3.6
27	1.10	1.00	0.97	0.99	1.06	1.18	1.26	1.07	1.07	1.23	2.9	3.4
28	1.36	1.07	1.07	1.16	1.18	1.38	1.40	1.25	1.25	1.39	2.6	3.1
29	1.61	1.15	1.40	1.31	1.39	1.59	1.30	1.45	1.45	1.54	2.4	2.8

29.12	1.70	1.29	1.61	1.41	1.68	1.94	1.43	1.60	1.46	1.59	2.4	2.7
30.1	1.69	1.29	1.51	1.35	1.60	1.78	1.41	1.56	1.48	1.59	2.2	2.4
2	1.76	1.30	1.45	1.40	1.55	1.61	1.32	1.57	1.49	1.58		2.5
3	1.76	1.19	1.43	1.38	1.39	1.45	1.27	1.52	1.48	1.59	2.2	2.5
4	1.64	1.13	1.36	1.31	1.25	1.23	1.15	1.41	1.48	1.59		2.5
5	1.62	1.07	1.46	1.28	1.37	1.32	1.19	1.41	1.53	1.60		2.2
6	1.68	1.13	1.56	1.43	1.47	1.40	1.30	1.49	1.59	1.62	1.6	2.4
7	1.75	1.20	1.52	1.49	1.44	1.43	1.46	1.54	1.61	1.63		2.5
8	1.83	1.25	1.45	1.52	1.42	1.45	1.37	1.58	1.61	1.63	2.4	
9	1.83	1.23	1.46	1.53	1.44	1.41	1.33	1.58	1.59	1.64	/	2.3
10	1.83	1.19	1.53	1.49	1.46	1.55	1.32	1.58	1.53	1.62		2.4
11	1.85	1.22	1.64	1.52	1.53	1.61	1.39	1.62	1.57	1.63		2.5
12	1.93	1.26	1.74	1.57	1.64	1.76	1.47	1.70	1.57	1.63	2.4	

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

	(単位:倍)				
	30年12月	30年11月	29年12月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.55	1.56	1.61	▲ 0.01	▲ 0.06
佐賀県	1.32	1.30	1.27	0.02	0.05
長崎県	1.25	1.24	1.21	0.01	0.04
熊本県	1.65	1.65	1.69	0.00	▲ 0.04
大分県	1.57	1.57	1.46	0.00	0.11
宮崎県	1.47	1.46	1.47	0.01	0.00
鹿児島県	1.35	1.37	1.27	▲ 0.02	0.08
沖縄県	1.23	1.17	1.16	0.06	0.07
九州平均	1.45	1.45	1.44	0.00	0.01
全国	1.63	1.63	1.59	0.00	0.04

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1：有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものの。

注3：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

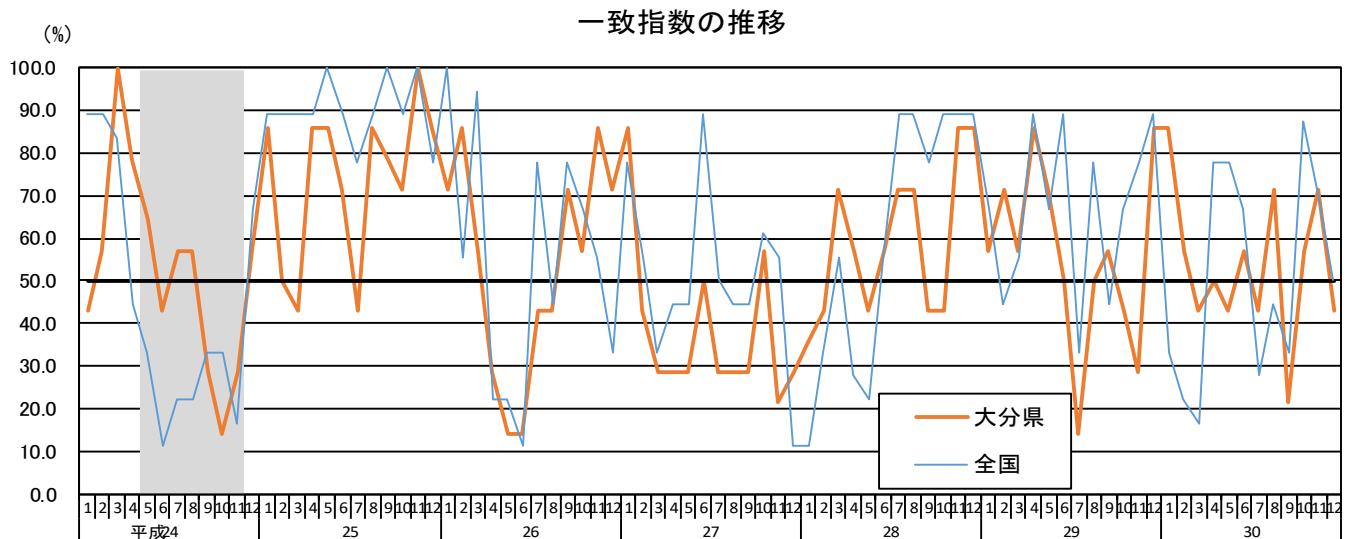
(全国の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成27年12月以前のモデル推計値はH28.5.31に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成30年12月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にはほぼ一致して動く一致指数は42.9%となり、3か月ぶりに50%を下回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は60.0%となり、2か月連続して50%を上回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は28.6%となり、2か月連続して50%を下回った。



(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注1：指数が50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。

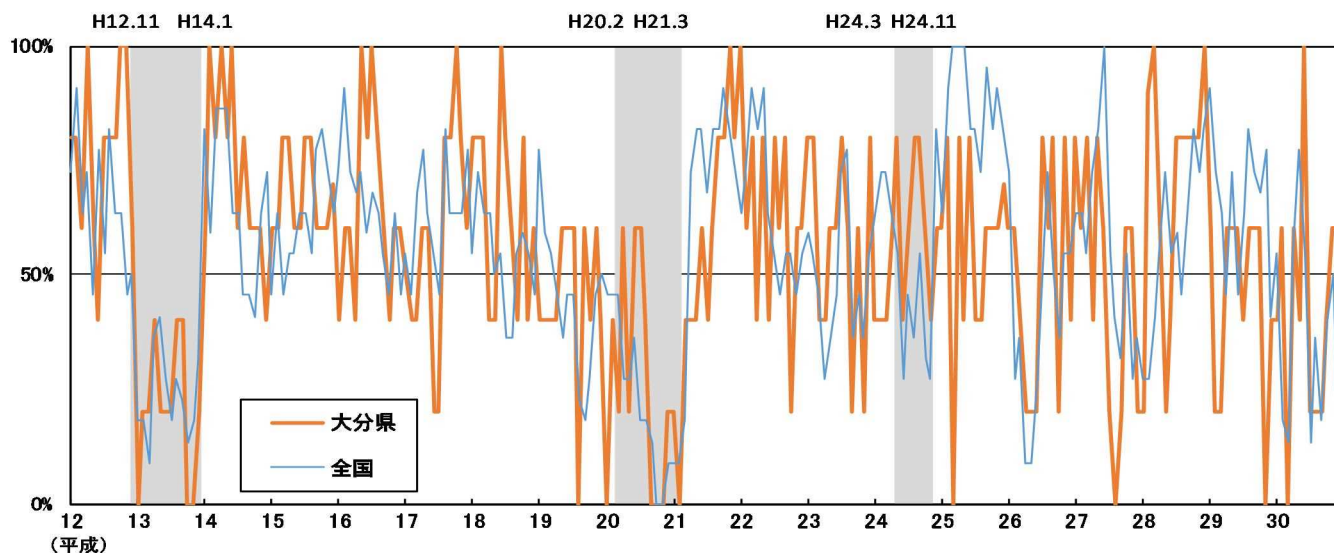
注2：シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

個別指標の動き(平成30年12月分)

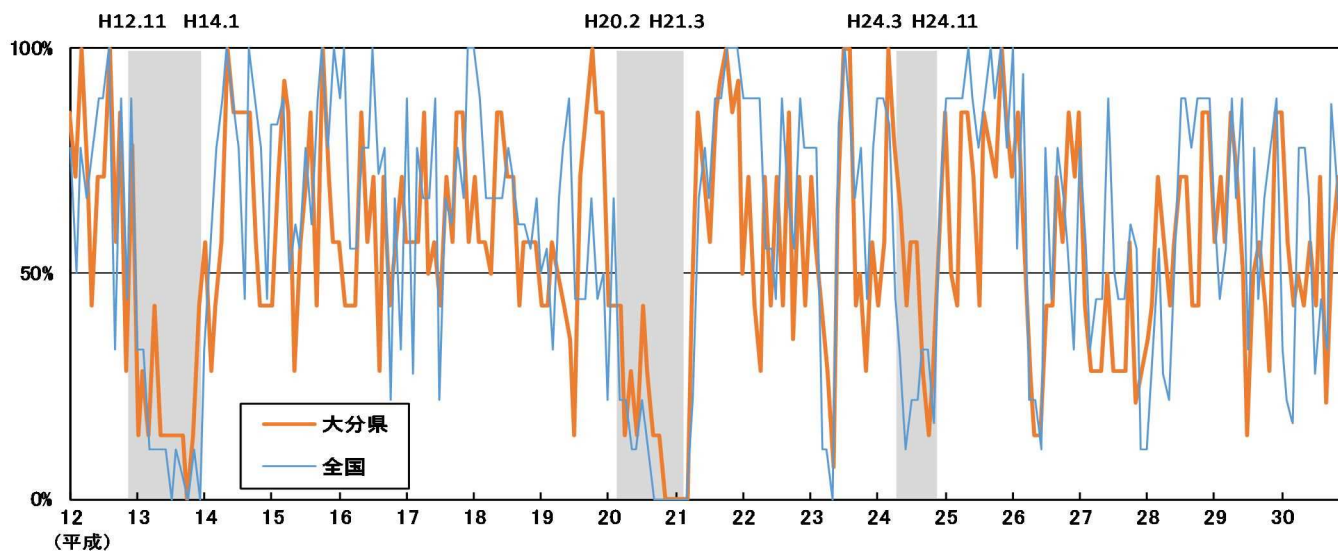
プラスの指標	連続 月数	マイナスの指標	連続 月数
先行系列			
		01 新規求人数(新規学卒除きパートを含む)	1
02 生産財生産指数	2		
03 生産財在庫率(逆)	3		
04 着工建築物床面積	1		
		05 日経商品指数(42種)	6
一致系列			
01 鉱工業生産指数	2		
02 鉱工業出荷指数	3		
03 所定外労働時間(製造業・規模30人以上)	3		
		04 有効求人倍率	3
		05 県内新車販売台数	2
		06 県内輸入額	1
		07 雇用保険初回受給者数(逆)	1
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆)(新規学卒除きパート含)	3
		02 常用雇用指数(調査産業計・規模5人以上)	1
03 資本財出荷指数	3		
04 第3次産業活動指数 (派遣・リース業などの対事業所サービス)	2		
		05 大分市消費者物価指数(帰属家賃・生鮮食品除く総合)	2
		06 家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	3
		07 雇用保険受給者実人員(逆)	2

大分県景気動向指数 (DI) の動き

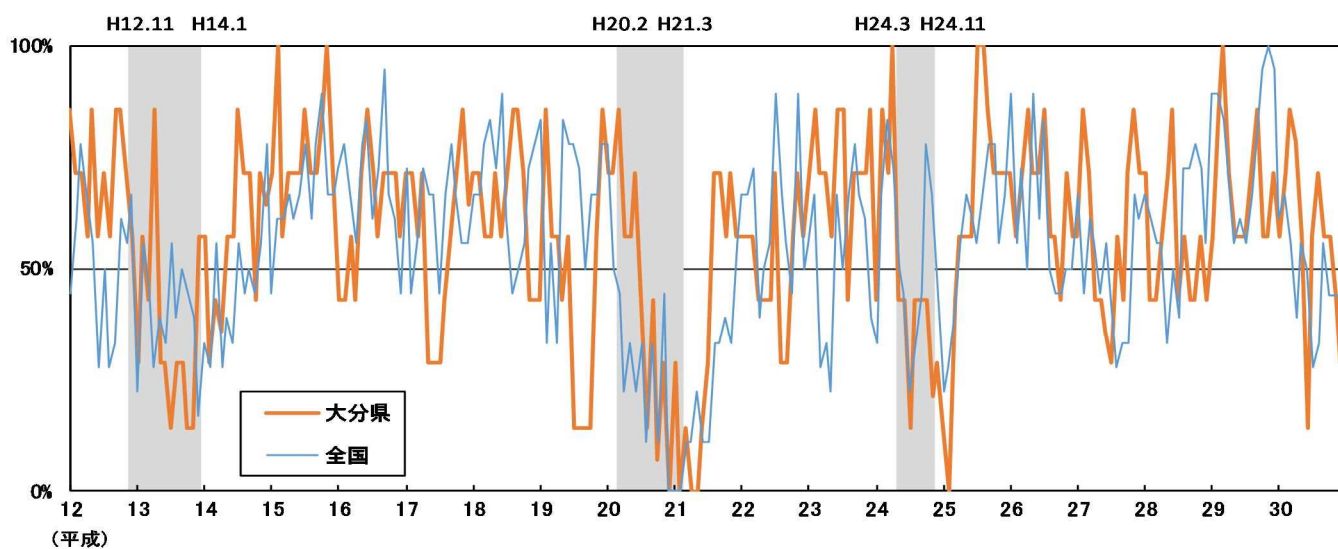
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計企画班

電話：(097) 506-2462（直通）

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp